

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年3月14日

計画の名称	安全、快適なまちづくりに向けた生活環境基盤整備										重点配分対象の該当		-											
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)					交付対象	久慈市																	
計画の目標	公共下水道整備を行い、公共用水域の水質の保全と快適で衛生的な生活や良好な居住環境を確保する。																							
計画の成果目標 (定量的指標)	①公共下水道処理人口普及率を37%(H27)から43%(H31)に増加させる。																							
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現状値及び目標値		備考											
											当初現状値	中間目標値	最終目標値	上段:分子 下段:分母										
											(H27当初)	(H29末)	(H31末)	(H27当初)	(H29末)	(H31末)								
①公共下水道処理人口普及率	公共下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)										37%	41%	43%	13,577人	14,365人	14,479人								
														36,855人	34,950人	33,450人								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,080百万円	A	1,080百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0%												
交付対象事業																								
A 下水道事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考					
											H27	H28	H29	H30	H31									
久慈処理区																								
A-1-1	下水道	一般	久慈市	直接	-	汚水	新設	幹線枝線(未普及解消)	10ha	久慈市						217	-							
A-1-2	下水道	一般	久慈市	直接	-	処理場	増設	浄化センター汚泥処理施設(資源循環形成)	汚泥脱水設備、濃縮、貯留設備	久慈市						306	-							
A-1-3	下水道	一般	久慈市	直接	-	全種	全種	アクションプラン策定	アクションプラン策定	久慈市						17	-							
A-1-4	下水道	一般	久慈市	直接	-	全種	全種	効率的汚水処理整備計画	効率的な事業実施のための計画見直し	久慈市						10	-							
A-1-5	下水道	一般	久慈市	直接	-	汚水	新設	幹線枝線(未普及解消)	PPP/PFI方式による整備 20ha	久慈市						530	-	PFI						
											合計	1,080												
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考							
										H27	H28	H29	H30	H31										
C 効果促進事業																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
										H27	H28	H29	H30	H31										
											合計	0												
番号	一体的に実施することにより期待される効果																							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
										H27	H28	H29	H30	H31										

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額(a)	159.800	116.900			
計画別流用増△減額(b)	0.000	0.000			
交付額(c=a+b)	159.800	116.900			
前年度からの繰越額(d)	12.891	59.016			
支払済額(e)	113.675	142.162			
翌年度繰越額(f)	59.016	33.754			
うち未契約繰越額(g)	50.438	22.956			
不用額(h = c+d-e-f)	0.000	0.000			
未契約繰越+不用率(h = (g+h)/(c+d))	29.2%	13.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	着手箇所を選定に不測の日数を要したため	関係機関との協議に不測の時間を要したため			